

第 68 期 貸 借 対 照 表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

会社法第 435 条第 2 項の規定に基づく計算書類

(第 68 期)

〔平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

三 京 証 券 株 式 会 社

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,256,294	流 動 負 債	2,135,089
現金・預金	1,169,919	信用取引負債	289,228
外国為替分別管理信託	910,000	信用取引借入金	272,827
預託金	628,000	信用取引貸証券受入金	16,401
顧客分別金信託	550,000	預り金	406,946
その他の預託金	78,000	受入保証金	52,825
約定見返勘定	3,287	外国為替預り証拠金	1,336,084
信用取引資産	386,591	短期リース債務	6,905
信用取引貸付金	370,175	未払金	15,259
信用取引借証券担保金	16,416	未払費用	21,437
短期差入保証金	40,000	未払法人税等	6,402
外国為替差入証拠金	581,706		
外国為替顧客差金	437,504		
未収入金	53,043		
未収収益	11,281		
繰延税金資産	31,711		
その他流動資産	3,249		
固 定 資 産	315,275	固 定 負 債	153,640
有形固定資産	27,434	役員退職慰労引当金	49,320
建物	2,018	未払歩合外務員退職金	11,491
器具・備品	4,997	繰延税金負債	67,190
土地	5,000	長期リース債務	25,638
リース資産	15,418		
無形固定資産	20,830		
電話加入権	3,420	特 別 法 上 の 準 備 金	2,569
ソフトウェア	284	金融商品取引責任準備金	2,569
リース資産	17,125		
投資その他の資産	267,010		
投資有価証券	186,316		
長期差入保証金	39,868		
長期前払費用	34,925		
その他投資等	14,443		
貸倒引当金	△8,543		
		負 債 合 計	2,291,300
		純資産の部	
		科 目	金 額
		株 主 資 本	2,181,273
		資本金	503,720
		資本剰余金	1,262,769
		資本準備金	303,720
		その他資本剰余金	959,049
		利益剰余金	414,784
		利益準備金	60,917
		その他利益剰余金	353,866
		別途積立金	650,000
		繰越利益剰余金	△296,133
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	98,996
		その他有価証券評価差額金	98,996
		純 資 産 合 計	2,280,270
資 産 合 計	4,571,570	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,571,570

(注)千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

第 68 期 損 益 計 算 書

平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		501,311
受 入 手 数 料	218,875	
ト レーディング損益	259,477	
金 融 収 益	22,959	
金 融 費 用		15,460
純 営 業 収 益		485,851
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		686,778
営 業 損 失		200,927
営 業 外 収 益		8,069
営 業 外 費 用		1,865
経 常 損 失		194,222
特 別 利 益		258,686
投 資 有 価 証 券 売 却 益	241,797	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	14,089	
貸 倒 引 当 金 戻 入	2,800	
特 別 損 失		19,254
シ ス テ ム 解 約 除 却 損	15,634	
減 損 損 失	3,620	
税 引 前 当 期 純 利 益		45,209
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,021
法 人 税 等 調 整 額		31,538
当 期 純 利 益		10,650

(注)千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

株主資本等変動計算書

平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
前期末残高	503,720	303,720		303,720	60,917	650,000	245,440	956,358
当期変動額								
当期純利益							10,650	10,650
合併による増加			959,049	959,049				△552,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-		959,049	959,049	-	-	△541,574	△541,574
当期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	60,917	650,000	△296,133	414,784

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前期末残高	1,763,798	295,754	295,754	2,059,552
当期変動額				
当期純利益	10,650			10,650
合併による増加	406,825			406,825
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△196,757	△196,757	△196,757
当期変動額合計	417,475	△196,757	△196,757	220,717
当期末残高	2,181,273	98,996	98,996	2,280,270

(注)千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券等（売買目的有価証券）は、時価法を採用しております。（売却原価は主として総平均法により算定しております。）
 - デリバティブ取引は、時価法を採用しております。
- トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。
- ①有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。
②無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。
③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
（会計方針の変更）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。
- 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。
（追加情報）
金融商品取引法の施行に伴い、前事業年度まで、旧証券取引法第 51 条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条により算出していた「証券取引責任準備金」については、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上する方法に変更するとともに、科目を「金融商品取引責任準備金」に変更しております。
これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益が 5,768 千円増加しております。
- 消費税等については、税抜処理を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

- 有形固定資産の減価償却累計額 38,794 千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
定期預金	20,000 千円	短期借入金(当座借越)	— 千円

3. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

担保等として差入れた有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	19,108 千円
信用取引借入金の本担保証券	245,113 千円
差入証拠金代用有価証券 （顧客の直接預託に係るものを除く）	198,000 千円
その他担保として差し入れた有価証券	80,080 千円
担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	325,193 千円
信用取引借証券	19,108 千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	198,000 千円
受入保証金代用有価証券 （再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	928,916 千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

金融商品取引責任準備金 ----- 金融商品取引法第 46 条の 5

【損益計算書に関する注記】

- 関係会社との取引高
 - 営業取引による取引高

関係会社に対する営業費用	99,651 千円
関係会社からの営業収益	992 千円
 - 営業取引以外の取引高

関係会社に対するその他費用	15,634 千円
---------------	-----------
- 減損損失の内訳は次のとおりであります。
(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失計上額
広島県三原市	店舗資産 事業用資産	建物附属設備	1,447
		その他の有形固定資産	663
		その他の無形固定資産	1,509
		合計	3,620

当グループは、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、各支店ごとをグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループを全額減額し、減損損失（3,620 千円）として特別損失に計上しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 7,260,000 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		(単位：千円)
未払事業税等否認		1,992
税務上の繰越欠損金		289,281
減価償却費損金算入限度超過額		957
金融商品取引責任準備金		1,043
貸倒引当金損金算入限度超過額		3,468
未払歩合外務員退職金		4,665
役員退職慰労引当金		20,023
減損損失		1,469
その他		19
繰延税金資産小計		322,923
評価性引当額		△289,671
繰延税金資産合計		33,251
(繰延税金負債)		
未収配当金		1,066
その他有価証券評価差額金		67,664
繰延税金負債合計		68,730
繰延税金負債の純額		35,479

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、株価情報表示装置等についてリース契約により使用しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 314円08銭
 1株当たり当期純利益 1円46銭

[企業結合に関する注記]

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業

名称：株式会社オクトキュービック

事業内容：金融先物取引業

② 企業結合の法的形式及び結合後の名称

平成20年9月29日を合併期日とし、当社を存続会社、株式会社オクトキュービックを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三京証券株式会社であります。

なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

両社の収益力の向上・グループ企業基盤の強化の一環として、金融商品取引業の証券業務と外国為替証拠金取引業務の経営資源の集中をはかり、さらなる業容の拡大・収益力強化及び競争力の向上を目的とするものです。

(2) 実施した会計処理の概要

当社が株式会社オクトキュービックより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された帳簿価額により計上しております。なお、株主資本については、その他資本剰余金・その他利益剰余金に計上しております。